

Japan's Lost Decade and Decline in Labor Input

宮澤健介（東京大学大学院経済学研究科 博士課程）

E-mail : ee67012@mail.ecc.u-tokyo.ac.jp

報告要旨

「失われた10年」と呼ばれる1990年代の日本経済の停滞期において、マクロレベルの労働投入量の低下がGNPに与えた影響が重要であったことがHayashi and Prescott (2002) や Kobayashi and Inaba (2006) によって指摘されている。しかし、この時期の日本の労働市場をもう少し仔細に見てみると、パートタイム労働者の増加という現象も同時に進行していることが分かる。パートタイム労働者の増加は、非正規雇用の増加や格差の拡大といった問題とも密接な関係を持ち、それ自体が重要な問題であると同時に、以下に挙げるようなマクロ経済への重要な影響も与えている。まずパートタイム労働者の増加は労働者一人当たりの労働時間を低下させる効果があり、特に90年代後半以降の一人当たり労働時間の低下への影響が大きい。次に、生産性の低い労働者が増えることによる労働生産性の低下という問題を生じさせている。失われた10年のもう1つの原因として挙げられるTFP成長率の低下のうち、一部分はこのパートタイム労働者の増加で説明できるものと考えられる。

それではなぜパートタイム労働者は増加したのだろうか。本稿では労働投入に影響を与える税制、特にフルタイムの社会保険負担に注目した。八田・小口(1999)など多くの研究者が指摘するように、失われた10年は高齢化による社会保障財政の悪化が表面化し、現役世代の負担が急激に増加した時期に当たる。特にフルタイム労働者を対象とした厚生年金での悪化が深刻であり、これがフルタイム雇用へ悪影響を与えたものと考えられる。

本稿ではこの問題を分析するため、フルタイムとパートタイムの2種類の労働者がいるモデルを構築し、それぞれの税制と社会保障の税率および労働生産性低下の影響を考慮したTFPを計測した。これらを用いて1988年から2004年までのシミュレーションを行った結果、このモデルが現実のGNPや労働投入量の低下を説明できることが明らかになった。次に、税率が1988年の水準から悪化しなかった場合のcounterfactual simulationを行い、失われた10年におけるGNPや労働投入量の低下が起らなかったことを確認した。

本稿が将来の日本経済に持つ含意には非常に重要なものがあると考えられる。まず、高齢化や社会保障財政の悪化といった問題が、労働市場を通じて経済停滞に大きな影響を与えていたことが明らかになった。また、社会保障制度が労働投入量の低下の原因だとすれば、その改革を通して失われた10年を取り戻す可能性が日本経済には残されていることになる。もちろん社会保障制度の改革は大きな再配分を伴う恐れがあるため容易なことではないが、長期的な経済問題として従来考えられてきた以上に重要な問題であると考えられる。

参考文献

八田達夫・小口登良(1999). 『年金改革論：積立方式へ移行せよ』日本経済新聞社

Hayashi, Fumio and Edward C. Prescott (2002). “The 1990s in Japan: A Lost Decade.” *Review of Economic Dynamics*, Vol. 5, pp. 206–235.

Kobayashi, Keiichiro and Masaru Inaba (2006). “Business Cycle Accounting for the Japanese Economy.” *Japan and World Economy*, Vol. 18, pp. 418–440.